

第4回

芽室町地球温暖化防止実行計画策定委員会 議案

日 時 令和6年3月26日(火)午後2時
場 所 芽室町役場 2階会議室7

1 開 会

2 議 事

(1) 協議事項

芽室町地球温暖化防止実行計画（区域施策編）の策定について

3 委員長答申

4 そ の 他

5 閉 会

芽室町地球温暖化防止実行計画策定委員名簿

任期 令和5年8月31日～令和6年3月31日

【委員】

構成区分	氏 名	推薦団体等	役職等
一般公募	小泉 恵児		
〃	川合 拓男		
〃	小澤 裕子		
〃	小寺 典子		
学識経験者	梅津 一孝	国立大学法人北海道国立大学機構 帯広畜産大学	名誉教授
関係団体推薦者	梅森 孝明	日本罐詰株式会社十勝工場	工務課主任
〃	菊池 文夫	日本甜菜製糖株式会社 芽室製糖所	所長
〃	関根 和明	株式会社明治十勝工場	設備環境課 課長
〃	櫻田 勝也	北海道銀行芽室支店	支店長
〃	遠藤 壮介	帯広信用金庫芽室支店	支店長
〃	須藤 昌彦	芽室町農業協同組合	食品販売部 部長
〃	青木 昇	芽室町商工会	副会長
〃	片原 隆介	芽室消費者協会	
〃	山田 朝常	芽室町建設業協会	会長
〃	千葉 得功	めむろ建築協会	会長
〃	井上 貴明	十勝広域森林組合	参事
〃	横田 聰	北海道農業研究センター 芽室研究拠点	上級研究員
〃	鈴木 剛	地方独立行政法人北海道立研究機構 十勝農業試験場	研究部長
〃	小林 覚	芽室町生活環境推進会	会長
〃	中村 満	芽室町市街地町内会連合会	副会長

【アドバイザー】

所属
環境省北海道地方環境事務所 地域脱炭素創生室
北海道十勝総合振興局 保健環境部環境生活課
地方独立行政法人 北海道立総合研究機構

【事務局】

所属
芽室町環境土木課 参事 斎藤 和也
芽室町環境土木課生活環境係 主事 中村 勢太

【芽室町地域脱炭素戦略策定調査業務委託受託者】

事業者名
株式会社ズコーシャ

芽室町地球温暖化防止 実行計画(区域施策編) 概要について

単位 : t -CO₂

基準年

最新年

442,750

1,606

61,097

41,798

37,655

279,536

426,337

1,168

60,067

36,040

29,352

281,299

二酸化炭素排出量の推計

人口減 27,374t-CO₂

人口減 51,093t-CO₂

415,376

1,080

55,527

33,317

27,133

281,299

391,657

889

45,704

27,423

22,333

281,299

1
0
0

%

削
減

3
9
1

6
5

7

削
減

← 2013年 現況推計 → 2020年

← 2030年 将来推計 → 2050年

産業部門

業務部門

家庭部門

運輸部門

廃棄物

単位:t-CO₂

人口減 27,374t-CO₂

415,376

1,080
55,527

33,317
27,133

48%削減
対策減

281,299
230230

2030年



各種取組によるCO₂削減見込量

【施策1 省エネルギー】

①国等と連携して進める各種省エネルギー対策等
および北海道が推進する家庭部門の省エネの
取り組みによる削減見込量 **63,830t-CO₂**

②CO₂排出係数（※）の改善による削減見込量
0.601（北電2020年）⇒0.250（国の目標）
50,035t-CO₂

③省エネ法により特定事業者がエネルギー消費
原単位を低減
38,012t-CO₂

【施策2 再生可能エネルギーの導入】

④太陽光やバイオマス等の再生可能エネルギーの導入
33,269t-CO₂

①・③・④の取組を積極的に
推進することにより目標を達成

町が考えるゼロカーボン事業推進に係る課題

公共施設への再エネ導入と省エネ化

■国の目標(2030年)

- ・公共施設50%以上に太陽光発電設備を設置
- ・公用車の電動化100%
- ・LED照明への転換100%

目標達成に向けて取組を進める必要あり
→可能な再生可能エネルギーの導入は必須

町民・事業者の取組・連携

■町民:家庭部門66%CO2排出量削減(2030年)

2013年:41,798t-CO2 → 2030年:14,212t-CO2
66%減(27,586t-CO2削減)

■事業者:産業部門37%CO2排出量削減(2030年)

- ・現時点で産業部門排出量のうち、特定事業所が約9割
- ・特定事業所との削減への連携は重要。併せて、中小企業の取組も大事

新たな再生可能エネルギーの構築・利用

■見込まれるCO2削減量(2030年) 151,877t-CO2 (省エネの取組+国のCO2排出係数削減見込+特定事業者の削減)

$$185,146\text{t-CO}_2 - 151,877\text{t-CO}_2 = 33,269\text{t-CO}_2$$



再エネでの取組による削減

導入可能な再エネ(自然由来) … ほとんどが太陽光
→太陽光だけで取り組むのは厳しい ⇒ 新たなエネルギーの活用を

■取り組むことが見込まれる対応(削減)策

- 再エネ由來の電力への転換
 - ・火力発電などCO2発生量が多い設備での発電
→ 再エネ由來から発電される電力への移行も検討
- 他地域からの再エネ需給
 - ・設備構築には時間と力ネ
… すぐに建設・利用とはならない(水素・アンモニアなどのエネルギーを他地域から融通・利用)。
⇒新たな技術の導入 …生活・生産活動の利便性向上も

町民・事業者アンケートから

まちが目指す将来像

農業を核とした活力と
にぎわいのあるまち

ZERO
CARBON
MEMURO

誰もが健康で心豊かに
暮らせるまち

自然豊かで
住みやすいまち

災害に強く
安心・安全なまち

町の取組

■町が推進すべきこと

- ・公共施設への省エネ、再エネの積極的導入
- ・工場、事業所等の脱炭素取組強化
- ・町民一人ひとりの省エネ化に向けた取組
- ・省エネ、再エネ補助や助成
- ・緑地、公園を活用した緑化活動

■町が重要視すべきこと

- ・住環境を重要視した住みやすいまち
- ・景観や資源など、芽室町の財産を守るまち

脱炭素への取組

■町民

日常での取組: ほとんど高い実施率

設備の導入: LED照明・外断熱・二重窓

今後の導入予定: エコカー・省エネ機器(補助がなくても導入)

太陽光・蓄電池(補助があれば導入)



導入には金銭面&効果

■事業者

設備の導入: LED照明・太陽光・薪ストーブ、ヒートポンプ

車はまだガソリン・ディーゼルが主力

現在の取組: 節電+冷暖房温度設定、省エネ型設備導入、熱中症対策など

課題・要望: 資金不足・知識不足 ⇒ 補助支援・情報提供が必要

再エネ導入に向けて

■町民の再エネの知名度

太陽光・風力発電 ⇒ 内容まで知っている

中小水力・地熱・バイオマス ⇒ 聞いたことがある程度

■導入を望む再エネ

太陽光・バイオマス

■再エネ導入により生まれる効果

まちの知名度アップ、地域活性化、整備コストは軽減される必要がある

■導入への課題

導入コスト・維持管理コストの増

情報不足

ゼロカーボンに向けた将来ビジョン

まちが目指す将来像

農業を核とした活力と
にぎわいのあるまち

ZERO
CARBON
MEMURO

誰もが健康で心豊かに
暮らせるまち

自然豊かで
住みやすいまち

災害に強く
安心・安全なまち

芽室町の 将来ビジョンイメージ

太陽光発電
システムの活用

植林・維持管理による
CO₂吸収

次世代自動車の導入

新たな再生可能エネルギー
の導入・活用

公共施設のZEB化

照明機器のLED化

家畜ふん尿
バイオマスの活用

環境にやさしい
農業の推進

先進技術が率先導入
された工業団地

将来ビジョンを達成するための重点取組項目(2030年)

■再生可能エネルギー導入による脱炭素化

ポテンシャルが最も高い太陽光発電設備の導入をはじめ、バイオマスなどの新たな再生可能エネルギーの構築や、水素エネルギーなどの次世代エネルギーの活用により、脱炭素化を進めます。

○取組事項

- ・太陽光発電の導入(公共施設太陽光発電設備の導入、公共施設群への地域マイクログリッド導入)
- ・新たな再生可能エネルギーの検討・導入(バイオマス、事業者間での再エネ構築、工業団地への再エネ導入)
- ・水素エネルギーの利用

■工業団地におけるゼロカーボンの取組

芽室町は、産業部門から排出される二酸化炭素量が最も多く、中でも工業団地からの排出が多くの割合を占めている。再生可能エネルギーの導入や省エネの積極的な推進により、二酸化炭素排出量の削減を進める。

○取組事項

- ・工業団地内事業所等への太陽光発電設備の導入
- ・民間による工業団地内の地域マイクログリッド設備の導入
- ・民間による水素エネルギーを活用するための設備の導入
- ・事業間連携による新たな再生可能エネルギー設備の構築
- ・省エネ型設備機器の導入、積極的な省エネへの取組

■環境に配慮した農業活動による脱炭素化

まちの基幹産業である農業の脱炭素化を進めるとともに、農産物の新たな付加価値へつなげていきます。また、畑を活用した二酸化炭素吸収を進め、実質ゼロへの貢献を図ります。

○取組事項

- ・スマート農業の推進(新たな農業技術の活用、省エネ型農業への取組)
- ・緑肥、たい肥の活用による二酸化炭素吸収への取組
- ・農業残さを活用した再生可能エネルギーの構築

■省エネ推進によるエネルギー消費の削減

それぞれの省エネに対する取組は重要であり、一人ひとりの取組が大きな成果へつながる。省エネに関する取組を重点的に実施し、日常の生活や事業活動における二酸化炭素の排出量削減につなげる。

○取組事項

- ・省エネ型機器等の導入(LED照明・家電製品・事業用機器など)
- ・省エネへの取組実践
- ・次世代自動車(EV、PHEVなど)の導入、利用促進
- ・3Rの推進(ごみの減量化、リサイクルの推進)
- ・災害に強いまちづくりの推進(V2H・パワームーバーの導入)

将来ビジョンを達成するための脱炭素シナリオ

ビジョン	コンセプト	施 策
誰もが健康で 心豊かに暮らせるまち	省エネ推進による エネルギー消費の少ないまちの実現	省エネ型機器等の導入● 省エネへの取組実践● 省エネ型建物(ZEH・ZEB)の普及 次世代自動車の導入、利用促進● 3Rの推進● 災害に強いまちづくりの推進● 環境活動と環境教育の実施
災害に強く安心安全なまち	行動変容につながる環境意識の醸成	
農業を軸とした 活力と賑わいのあるまち	再生可能エネルギーの導入による脱炭素化のまちの実現 環境に配慮した農業活動による 脱炭素化への貢献	太陽光発電の導入● 新たな再生可能エネルギーの検討・導入● 水素エネルギーの利用● スマート農業の推進● 緑肥、たい肥の活用● 家畜ふん尿を活用したバイオマスの導入 農業残さを活用した再生可能エネルギーの構築
自然豊かで 住みやすいまち	自然と調和した取組と 二酸化炭素吸収の促進	森林の適切な整備・維持管理 緑地の整備、維持管理 自然景観の保護への取組 他自治体との連携等

● … 2030年度までの重点取組項目

将来ビジョンを達成するための脱炭素シナリオ

コンセプト	施 策	重要業績評価指標(KPI)
省エネ推進による エネルギー消費の少ないまちの実現	省エネ型機器等の導入● 省エネへの取組実践● 省エネ型建物(ZEH・ZEB)の普及 次世代自動車の導入、利用促進● 3Rの推進● 災害に強いまちづくりの推進● 環境活動と環境教育の実施	CO2排出量:省エネによる取組 1.2t-CO2削減 — 2030年度:一般公用車 次世代自動車100%導入 2030年度:一般廃棄物排出量4,295t(2013年度比11%減) — 2030年度:環境イベント 年1回 学校環境教育(各学校年1回)
行動変容につながる環境意識の醸成		
再生可能エネルギーの導入による脱炭素化のまちの実現	太陽光発電の導入● 新たな再生可能エネルギーの検討・導入● 水素エネルギーの利用●	2030年度:10kwh未満 348件導入(2,297Mwh) 10kwh以上 77件導入(18,007Mwh) — 2030年度:水素エネルギー実証箇所 1か所
環境に配慮した農業活動による 脱炭素化への貢献	スマート農業の推進● 緑肥、たい肥の活用● 家畜ふん尿を活用したバイオマスの導入 農業残さを活用した再生可能エネルギーの構築	— — 2030年度:1基導入 —
自然と調和した取組と 二酸化炭素吸収の促進	森林の適切な整備・維持管理 緑地の整備、維持管理 自然景観の保護への取組 他自治体との連携等	2030年度:町有林・非FM林の解消率100% 2030年度:都市公園・街区公園の緑地面積 ●ha — —

将来ビジョンを達成するための脱炭素シナリオ(2030年)

省エネ推進による エネルギー消費の少ないまちの実現

現在の生活スタイルや事業活動などを見直し、
エネルギー消費を抑えた省エネ型のまちをつくります

コンセプトを達成するための施策

- 省エネ型機器等の導入
- 省エネへの取組実践
- 省エネ型建物の普及
- 次世代自動車の導入、利用促進
- 3Rの推進
- 災害に強いまちづくりの推進

具体的な取組事項

■省エネ型機器の導入

日常で使用する家電や照明、設備等は毎日のエネルギー消費が多く、二酸化炭素排出量にも影響します。補助制度の導入や、国・道の補助制度の紹介等を通して省エネ型機器への更新を進めます。

○省エネ型機器等の導入

【町民】

- ・住宅照明機器のLEDへの更新
- ・省エネ性能の高い製品(家電)の購入

【事業者】

- ・事業所、関連施設のLEDへの更新
- ・省エネ性能の高い製品の導入

【行政】

- ・公共施設、街路灯のLED化(2030年度:100%)
- ・町民・事業者向け省エネ型機器導入補助の創設、運用

将来ビジョンを達成するための脱炭素シナリオ(2030年)

■省エネへの取組

私たちの暮らしの中で普段何気なく使用している電気やガス、自動車などから二酸化炭素は多く排出しています。これまでの生活や事業体制を改めて見直し、無駄を省くことによるお金にも環境にも優しい取り組みを進めます。

○省エネへの取組実践

【町民】

- ・家電製品の使用方法、室内の温度調整、生活習慣など、一般家庭で取り組む省エネ対策(2030年度:1.2t-CO₂の削減)
※具体的な取組事例は、別途掲載

【事業者】

- ・事業用車両・機器の使用方法、運用方法、事業所内の温度調整など、事業活動において取り組む省エネ対策
※具体的な取組事例は、別途掲載

【行政】

- ・地球温暖化防止実行計画(事務事業編)の実施
(2030年度:二酸化炭素排出量目標2,845t-CO₂)

■省エネ型建物の普及

建物の中では人が活動しているため、エネルギー消費量を完全にゼロにすることはできませんが、省エネによって使うエネルギーを減らし、創エネによって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を正味(ネット)でゼロにすることができます。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する1次エネルギー収支をゼロにすることを目指した、ZEHやZEBの普及を進めます。

○省エネ型建物(ZEH・ZEB)の普及

【町民】

- ・新築または住宅リフォーム時における住宅のZEH化

【事業者】

- ・新築または改築時における事業所や賃貸住宅等のZEB・ZEH化

【行政】

- ・住宅リフォームにおけるZEH化への補助
- ・ZEBによる建物新築等に係る事業者向け補助等の紹介
- ・公共施設の新設時におけるZEB化の導入

将来ビジョンを達成するための脱炭素シナリオ(2030年)

自宅で取り組むゼロカーボン対策(今から取り組める省エネ行動)

①冷蔵庫に詰め込みすぎない

冷蔵庫の最大容量の半分程度の容量で
使用する

年間
1440円の節約
(0.03 t-CO₂)



②テレビの明るさを調整する

明るさ最大の場合は、中間に調整する
みないとときはできるだけ消す

年間
1440円の節約
(0.03 t-CO₂)



③電気の点灯時間を短くする

1日1時間程度、つけっぱなしを減らす
(白熱電球5個の場合)

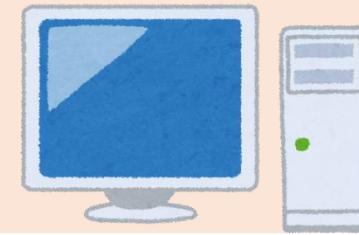
年間
3250円の節約
(0.07 t-CO₂)



④PCのつけっぱなしをやめる

デスクトップ型パソコンの使用時間を
1日3時間短縮

年間
3120円の節約
(0.06 t-CO₂)



将来ビジョンを達成するための脱炭素シナリオ(2030年)

自宅で取り組むゼロカーボン対策(今から取り組める省エネ行動)

⑤エアコンの温度を調整する

石油暖房の設定温度を22℃から20℃に
下げる

年間
19470円の節約
(0.52 t-CO₂)



⑥炊飯器のプラグを抜く

使わないときは、保温状態で放置せず、
炊飯器のプラグを抜く

年間
1500円の節約
(0.03 t-CO₂)



⑦温水洗浄便座のふたをしめる

使わないときは、温水洗浄便座のふたを
あけっぱなしにしない

年間
1150円の節約
(0.02 t-CO₂)



⑧間を空けずに入浴する

お風呂のお湯が冷めないうちに入浴し、
追い炊きしないようにする

年間
3120円の節約
(0.06 t-CO₂)



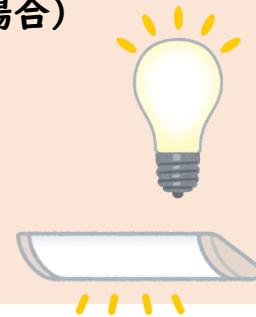
将来ビジョンを達成するための脱炭素シナリオ(2030年)

自宅で取り組むゼロカーボン対策(高効率な省エネ家電への買替え)

①LEDランプに切り替える

白熱電球(54W)をLEDランプ(7.5W)
に切り替える(5個の場合)

年間
12550円の節約
(0.31 t-CO₂)



②最新型テレビの購入

約10年の40型テレビを最新型に更新し、
消費電力を約42%低減させる

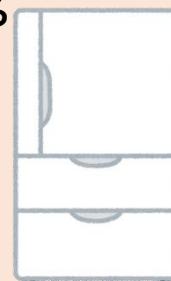
年間
1650円の節約
(0.04 t-CO₂)



③最新型冷蔵庫の購入

約10年の冷蔵庫を最新型に更新し、
消費電力を約43%低減させる

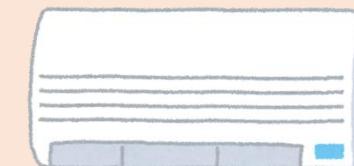
年間
6090円の節約
(0.15 t-CO₂)



④最新型エアコンの購入

約10年のエアコンを最新型に更新し、
消費電力を約12%低減させる

年間
2920円の節約
(0.07 t-CO₂)



将来ビジョンを達成するための脱炭素シナリオ(2030年)

自宅で取り組むゼロカーボン対策(取組効果の組合せ例)

①今から取り組める省エネ行動

①冷蔵庫に詰め込みすぎない	0.03 t-CO ₂
③電気の点灯時間を短くする	0.07 t-CO ₂
④PCのつけっぱなしがやめる	0.06 t-CO ₂
⑤エアコンの温度を調整する	0.52 t-CO ₂

②高効率な省エネ家電に買替え

①LEDランプに切り替える	0.31 t-CO ₂
③最新型冷蔵庫の購入	0.15 t-CO ₂
④最新型エアコンの購入	0.07 t-CO ₂

1.21 t-CO₂

取組による
削減効果

将来ビジョンを達成するための脱炭素シナリオ(2030年)

■次世代自動車の導入・利用促進

EVやPHEVなど、次世代自動車が普及することにより車両からの二酸化炭素排出量が削減されることとなります。このことから、補助金などを活用して次世代自動車の導入を進めます。また、EVの普及に併せてEV充電器の導入を行い、地域内での利便性向上を図ります。

○次世代自動車(EV・PHEVなど)の導入・利用促進

【町民】

- ・補助金を活用した次世代自動車の導入、更新

【事業者】

- ・補助金を活用した次世代自動車の導入、更新
- ・EV充電器の整備

【行政】

- ・公用車の次世代自動車の導入、更新
(2030年度:一般公用車100%)
- ・EV充電器の整備

■3Rの推進

日々回収している可燃ごみについては、中間処理施設において焼却処理を行っています。また、できる限りごみを出さないことは資源やエネルギー消費の縮減につながります。これらのことから、3Rの推進とごみ分別の徹底により、ごみの減量化や資源の有効利用を図ります。

○廃棄物の削減・リサイクルの推進

【町民・事業者】

- ・ごみの分別、リサイクルの推進
(2030年度:一般廃棄物排出量4,295トン)
※2013年度比11%減(2013年度:4,830トン)

【行政】

- ・計画策定と実践によるごみ減量化、リサイクルの推進

将来ビジョンを達成するための脱炭素シナリオ(2030年)

■災害に強いまちづくりの推進

EVやPHEVから住宅や事業所への電気を供給することにより、一時的な電気設備等の使用が可能となり、災害時の停電の際に非常に役立ちます。次世代自動車の導入と併せて住宅等への設備を導入し、レジリエンス強化を図ります。

また、災害時の緊急対策として公用車からの電気供給を行うための設備を導入し、災害時の機能向上を図ります。

○V2Hの設置・導入

【町民・事業者】

- ・V2Hの設置、導入

○災害に強いまちづくりへの支援

【行政】

- ・V2Hの設置、導入に対する補助の創設・運用
- ・パワームーバーの導入

将来ビジョンを達成するための脱炭素シナリオ(2030年)

行動変容につながる 環境意識の醸成

2050年ゼロカーボン実質ゼロを達成するため、行動変容につながる環境意識の醸成を図り、ゼロカーボンを実践する土壤を築きます。

コンセプトを達成するための施策

●環境活動と環境教育の推進

具体的な取組事項

■環境活動と環境教育の推進

ゼロカーボンに対する理解や、それぞれの活動などへの影響・効果などを考える機会をつくるため、関連するセミナーやイベントなどを開催します。また、小中学校への環境学習の機会をつくり、2050年ゼロカーボンの主役となる世代への意識醸成を図ります。さらに目に見える形で理解できる仕組みや、行動につながる対策を講じながら、意識醸成につなげていきます。

○行動変容につながる事業等の実施

【町民・事業者】

- ・環境学習、イベント等への参加

【事業者・行政】

- ・環境学習、イベント等の開催(年1回)

【行政】

- ・小中学校に対する環境教育の実施(各学校・年1回)

○普及啓発・意識醸成への取組

【町民】

- ・省エネ見える化できるアプリケーションの活用

【事業者】

- ・省エネ見える化するシステムの導入

【行政】

- ・ホームページ、町広報誌などでの周知・啓発
- ・省エネ見える化するアプリケーションの導入、紹介
- ・削減効果を促すインセンティブ(ポイント制度など)の活用

将来ビジョンを達成するための脱炭素シナリオ(2030年)

再生可能エネルギーの導入による 脱炭素化のまちの実現

省エネだけでは達成できない二酸化炭素の排出量抑制を再生可能エネルギーの導入により削減します。また、再生可能エネルギーの活用により快適な暮らしを推進します。

コンセプトを達成するための施策

- 太陽光発電の導入
- 新たな再生可能エネルギーの検討・導入
- 水素エネルギーの利用

具体的な取組事項

■太陽光発電の導入

導入ポテンシャルがもっと高い太陽光発電の導入を進め、二酸化炭素排出量の排出量を抑制するとともに、快適な暮らしを推進します。

○住宅・事業所等への太陽光発電設備の導入

【町民・事業者】

- ・住宅・事業所等への太陽光パネル、蓄電池の導入
(2030年度:10kwh未満 348件・10kwh以上 77件)

【行政】

- ・太陽光パネル、蓄電池の導入に係る補助制度の創設・運用

○公共施設・公共遊休地への太陽光発電設備等の導入

【行政】

- ・公共施設への太陽光発電システムの調査、検討、導入
- ・公共施設へのマイクログリッド導入の調査、検討、導入

将来ビジョンを達成するための脱炭素シナリオ(2030年)

■新たな再生可能エネルギーの検討・導入

町が持つ課題などを解決するための手法として、新たな再生可能エネルギーの可能性を検討し、導入を進めます(2050年に向けた継続的な取組)。

○新たな再生可能エネルギーの検討

【事業者・行政】

- ・事業者共同体による工業団地への再生可能エネルギー・地域マイクログリッド設備導入の調査・検討
- ・事業者間での連携による新たな再生可能エネルギー構築の検討
- ・バイオマス設備導入に向けた検討・実証
(食品残さ・生ごみを活用したバイオマス)
- ・再生可能エネルギーの構築・導入に向けて、関係機関等による検討組織の設置

■水素エネルギーの利用

国が進める水素社会の実現を踏まえ、水素エネルギーについて活用方法などを検討し、導入を進めます(2050年に向けた継続的な取組)。

○水素エネルギーの活用の検討

【事業者・行政】

- ・工業団地への水素エネルギー活用に向けた検討
- ・町内への水素エネルギー活用に向けた検討、実証

【行政】

- ・水素エネルギー供給等に係る関係自治体、事業者等との連携体制の構築
- ・水素エネルギーの構築・導入に向けて、関係機関等による検討組織の設置

将来ビジョンを達成するための脱炭素シナリオ(2030年)

環境に配慮した農業活動による 脱炭素化への貢献

まちの基幹産業である農業活動の脱炭素化を進め、環境への貢献や新たな付加価値へつなげていきます。また、畑を活用した二酸化炭素吸收を進め、実質ゼロへの貢献を図ります。

コンセプトを達成するための施策

- スマート農業の推進
- 緑肥・たい肥の活用
- 家畜ふん尿を活用バイオマスの導入
- 農業残さを活用した再生可能エネルギーの構築

具体的な取組事項

■スマート農業の推進

省エネ型の農業機械等の導入や、新たな設備・手法等の導入による農作業の省力化により、農業活動から発生する二酸化炭素の排出量を削減します。

○農業機械・作業の省エネ化

【農業者】

- ・省エネ型農業機械の導入
- ・農作業の効率化による二酸化炭素排出量の抑制

【JA・行政】

- ・農業分野のゼロカーボンへの取組に対する関係機関との連携による農業者への取組の普及
- ・農業者への新たな技術の紹介、普及

将来ビジョンを達成するための脱炭素シナリオ(2030年)

■ 緑肥・たい肥の活用

畑の土づくりに活用しているたい肥や緑肥の活用を推進し、二酸化炭素の吸収量に貢献します。

○ 緑肥・たい肥の活用による脱炭素への貢献

【農業者】

- ・たい肥等を活用した土づくり
- ・緑肥の施肥、すき込みへの取組

■ 家畜ふん尿を活用したバイオマスの導入

家畜ふん尿を活用した個別バイオマスの導入を進め、農業者が使用するエネルギーの一部を再生可能エネルギー由来へと転換し、農業活動へ寄与するとともに、脱炭素化へ貢献します。

○ バイオマスの導入

【農業者】

- ・家畜ふん尿を活用したバイオマス(個別)の導入
(2030年度:1基)

【行政】

- ・家畜ふん尿を活用したバイオマス導入に係る補助制度の継続

■ 農業残さを活用した再生可能エネルギーの構築

これまで検討してきた農業残さを活用した再生可能エネルギーの可能性について、関係機関と連携して新たな視点からの活用を検討し、実用化へつなげていきます(2050年に向けた継続的な取組)。

○ 農業残さを活用した新たな再生可能エネルギーの構築

【農業者・行政】

- ・農業残さを活用した新たな再生可能エネルギーの検討

将来ビジョンを達成するための脱炭素シナリオ(2030年)

自然と調和した取組の推進と 二酸化炭素吸収の取組促進

町内にある森林・緑地の適切な整備を進め、二酸化炭素吸収量の増加を図ります。また、国立公園化する日高山脈をはじめ、農村地域の景観を守り、次世代へとつなげていきます。

コンセプトを達成するための施策

- 森林の適切な整備・維持管理
- 緑地の整備・維持管理
- 自然景観の保護への取組
- 他自治体との連携等

■森林の適切な整備・維持管理

二酸化炭素吸収量に大きく貢献する森林の植林をはじめ、枝払いなどの維持管理を行い、吸収量の増加を図ります。

○森林の適切な整備・維持管理

【町民・事業者】

- ・民有林(私有林・社有林など)の整備、維持管理作業の実施

【行政】

- ・町有林の整備、維持管理作業の実施
- ・街路樹の整備、維持管理の実施

■緑地の適切な整備・維持管理

緑地(芝生)の整備や維持管理を行い、公園等の活用促進を進めるとともに、二酸化炭素の吸収に貢献します。

○緑地の適切な整備・維持管理

【行政】

- ・町内の公園の再整備の実施
- ・緑地の拡大、維持管理の実施

将来ビジョンを達成するための脱炭素シナリオ(2030年)

■自然景観保護への取組

国立公園化となる日高山脈の景観を守るため、イベントなどの開催等により、景観保護や魅力創出への意識醸成を図るとともに、町内のにぎわい創出を図ります。

○国立公園を活用した資源保護への意識醸成

【町民・事業者】

- ・国立公園の魅力発信による自然保護への意識の醸成

【事業者・行政】

- ・自然景観の魅力を発信するイベントなどの開催
- ・国立公園を活用した観光事業等の実施

■他自治体との連携等

森林・緑地などの適切な整備・維持管理や、畠の緑肥の施肥などによる二酸化炭素吸收量を活用し、カーボンオフセットを必要とする他自治体との取組を図るなど、連携した取り組みを進めます(2050年に向けた継続的な取組)。

○カーボンオフセット制度の検討

【行政】

- ・二酸化炭素吸收量の推計
- ・制度実施の可能性の検討